

第14期決算報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,830	流動負債	20,948
現金及び預金	22	買掛金	4,940
売掛金	15,531	1年以内の返済予定長期借入金	5,200
未収入金	11,586	リース債務	322
商品	53	未払金	6,197
未成工事支出金	17	未払法人税等	169
貯蔵品	42	未払費用	3,493
前渡金	419	前受金	465
前払費用	1,042	その他の流動負債	159
繰延税金資産	1,869	固定負債	22,727
預け金	12,249	長期借入金	4,600
その他の流動資産	44	リース債務	673
貸倒引当金	△ 47	退職給付引当金	17,296
固定資産	17,566	役員退職慰労引当金	17
有形固定資産	6,805	資産除去債務	36
建物	1,594	その他の固定負債	104
構築物	47	負債合計	43,676
機械及び装置	1	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	4,386	株主資本	
リース資産	709	資本金	100
建設仮勘定	66	資本剰余金	4,814
無形固定資産	3,837	その他資本剰余金	4,814
ソフトウェア	3,535	利益剰余金	11,805
ソフトウェア仮勘定	115	利益準備金	25
リース資産	9	その他利益剰余金	11,780
その他の無形固定資産	176	繰越利益剰余金	11,780
投資その他の資産	6,923	株主資本合計	16,720
投資有価証券	82		
関係会社株式	450	純資産合計	16,720
繰延税金資産	5,704	負債・純資産合計	60,396
長期未収入金	29		
その他の投資等	735		
貸倒引当金	△ 79		
資産合計	60,396		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成24年 4月 1日から〕
〔平成25年 3月 31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		117,627
売 上 原 価		108,850
売 上 総 利 益		8,776
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,855
営 業 利 益		2,920
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	7	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	28	36
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	110	
固 定 資 産 除 却 費	165	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	21	297
経 常 利 益		2,659
特 別 損 失		
和 解 金	258	258
税 引 前 当 期 純 利 益		2,400
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,180	
法 人 税 等 調 整 額	293	1,474
当 期 純 利 益		925

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のないもの	総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商 品	
東日本グループ会社向け工事材料品	先入先出法による原価法
その他の商品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
貯蔵品	
工事材料品	総平均法による原価法
その他の貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3～18年	構築物	10～60年	機械及び装置	6年
工具、器具及び備品	2～15年				

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法(ただし建物は定額法)によっております。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点で残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積は、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

12,355 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

13,604 百万円

短期金銭債務

1,721 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額

6,457 百万円

未払従業員賞与損金算入限度超過額

1,171 百万円

譲渡損益調整資産

2,491 百万円

その他

1,200 百万円

繰延税金資産小計

11,321 百万円

評価性引当額

△3,741 百万円

繰延税金資産合計

7,579 百万円

繰延税金負債

資産除去債務

△5 百万円

繰延税金負債小計

△5 百万円

繰延税金資産(負債)の純額

7,574 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	業務委託 (通信設備の修理保守)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	87,402	売掛金	850
				通信用専用回線の賃借(注2)	2,679	買掛金	499
				配当金の支払	913	-	-
				余剰資金の預け入れ(注3)	12,606	預け金	12,249
				利息の受け入れ(注4)	2	-	-
日本電信電話(株)	被所有 間接 100%	持株会社	連結納税に伴う未払金	-	未払金	683	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 専用サービス契約約款等により一般市場と同様の取引条件となっております。

(注3) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

(注4) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	業務委託(IPサービス業務)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	5,709	売掛金	273	
				資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	65,342	未収入金	11,045
				資金の調達	資金の返済(注2)	3,100	短期借入金	-
					資金の返済(注2)	4,520	1年以内の返済予定 長期借入金	5,200
					借入の利息(注2)	69	長期借入金 未払費用	4,600 50
(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	なし	業務委託	コールセンター業務の委託等(注1)	635	買掛金	7		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	95,139 円	33 銭
1株当たりの当期純利益	5,268 円	68 銭